

# JAFAMEニュース

NO.25 June 2022

アジア市場経済学会第25回全国研究大会（2021年度）が2021年7月3日（オンライン開催、主催：岡山理科大学）に、アジア市場経済学会東部部会研究報告会が2022年1月29日（オンライン開催）に、日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会研究報告会が2022年2月19日（オンライン開催）に、アジア市場経済学会東部西部合同部会研究報告会が2022年3月19日（オンライン開催）に開催されました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研究会の開催が難しい状況ではありましたが、各研究会にて御尽力頂きました先生をはじめ、関係者の皆様のご協力のお蔭で、充実した各プログラムが成功裏に実施されました。本会報冒頭におきまして、まず、各研究会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

第26回全国研究大会（2022年度）はオンライン（ZOOM）で開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 本号の主な内容

- I. 会長挨拶
- II. アジア市場経済学会第26回全国研究大会のお知らせ
- III. 2021年度全国研究大会報告・部会報告
- IV. 学会の運営に関する事項

アジア市場経済学会  
Japan Academy for Asian  
Market Economies  
HP:<http://www.jafame.jp/>

〒574-8530  
大阪府大東市中垣内3-1-1  
大阪産業大学経営学部  
藤岡芳郎研究室内  
MAIL:[yfujioka@dis.osaka-sandai.ac.jp](mailto:yfujioka@dis.osaka-sandai.ac.jp)

## I. 会長挨拶

会長 村松 潤一

(岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授)

2期連続しての会長職も残すところ1年となった。1期目に基本方針として掲げたのが、学会の「国際化の推進」及び「基盤強化」である。

前者の国際化には様々な方法があるが、最初に取り組んだのは第24回の全国研究大会(2020年)における英語セッションの設置である。それは、第25回の国際セッションとして引き継がれ、今回の第26回においては、さらに充実したものとなっている。次に基盤強化である。それは会員数の増強によって達成され、とりわけ、若手会員の動向が重要な意味を持つが、最近の入会者の多くが若手であり、また、彼らによる研究報告が注目される所となり、まずまずの成果をあげつつあるが、さらなる飛躍を目指したい。そのためには、若手会員にとって魅力ある学会でなくてはならないが、これまで押し進めてきた国際化の推進もそうした方向のひとつといえるだろう。

そして、2期目には上記の基本方針に社会化の推進を加えた。これは、本学会の理念である理論と実践の融合を社会との連携によって図ろうとするものである。具体的には、学会が内部志向に陥らず、社会と結び付くことで理論と実践の融合を達成するものである。2021年度には社会連携WGが立ち上げられ、融合のための新たな模索がすでに始まっている。おそらく、それは国際化の推進とも密接な関連があると思われ、総じて、本学会の新たな一歩となるだろう。

コロナ禍のもとでの会長職であったが、手掛けてきた国際化の推進ということでは、全国研究大会のオンラインでの開催は、海外会員の学会参加を容易にするという点で良い結果が得られたといえる。そして、まだまだ不透明ながらも、コロナ禍については、やや明るい展望がみえつつあり、2023年度の全国研究大会は久しぶりに会員一同が対面できることも考えられるが、国際化の推進との関係からすれば、部分的なオンライン開催を含むハイブリット開催が期待されている。

最後になったが、学会員の皆様には、大きく変わりつつある本学会に対するこれまで以上のご理解となお一層のご協力を強く希望し、私としては、新しい世代が担う学会のますますの発展を胸に描きたいと思う。

## II. アジア市場経済学会第26回全国研究大会のお知らせ

第26回全国研究大会実行委員長 村松 潤一

拝啓 残寒の候、会員の皆様にはご清祥にてお過ごしのことと存じ上げます。

さて、2022 年度のアジア市場経済学会第 26 回全国研究大会は、統一論題「アジア市場経済の変容と新常态への対応」をテーマに開催することになりました。自由論題につきましては、上記のテーマにとらわれることなく、広くアジア市場を取り巻くさまざまな論点からの研究報告を期待しております。なお、今大会も昨年度同様の ZOOM によるオンラインでの開催となりますが、前大会に引き続き国際セッションを設置いたします。皆様の多数かつ積極的なご応募をお待ちしております。

敬具

## 記

- ・日時： 2022年7月3日(土)
- ・開催サイト：開催校：ZOOMでの開催（大会実行委員会は岐阜聖徳学園大学に設置）
  - ※ 研究報告の応募は 4月初旬にすでに締切らせていただいております。
  - ※ 大会プログラム並びに報告要旨集は、本学会HPにて公開中です。

以上

### **【アジア市場経済学会 第 26 回全国研究大会 統一論題及び趣意書】** **アジア市場経済の変容と新常态への対応**

2019 年 12 月に初めて正式な死者を出した新型コロナウイルス感染症は、2020 年初頭には日本を含むアジア諸国をはじめ世界中を混乱に陥れ、いま現在においても社会経済へ大きな影響を及ぼしている。

中国やアセアンなどではパンデミックへの対応として、国境閉鎖、ロックダウン(都市封鎖)、厳しい外出規制によって、一時は感染症の拡大を上手く抑制したかにみえた。しかし、消費行動が制限されたことにより、直接的には外食産業、観光産業、小売産業をはじめとするサービス産業に大きな影響を与えた。また、本源的な需要の激減、それに伴う工場の操業停止や国境を越えたグローバル・サプライ・チェーンの遮断などによる供給の大幅な減少など、経済は歴史的なマイナス成長を余儀なくされることになった。もっとも、現在ではワクチン接種が進んだことなどにより、一時期と比べると製造業を中心として改善の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況には変わりなく、新型コロナウイルスによって引き起こされたさまざまな変化が、アジア全体或いは各国の社会構造、経済構造、そして、各国間における貿易取引にどのような影響を及ぼしているのかを多元的・多面的に解明する必要がある。

また、こうした変化のもとで高まる不確実性に対して企業がどのような課題に直面しているのかを理解し、with コロナ・after コロナといわれる環境において求められる新たな企業行動のあり方を展望することが重要となる。

グローバル化、デジタル化、地球環境問題、貧困・人権問題などは、いずれも新型コロナウイルス感染症によって改めて浮き彫りになった課題群であるといえるが、変化のスピードが加速したという面はあるものの、アジアの社会、経済、産業や企業が抱えている本質的な課題は、アジア市場経済という視点に立つならば、依然として、深く底流に横たわったままと思われる。むしろ、取り巻く環境そのものに大きな変化が生じていることで、研究方法論的にも、理論構築においてもさまざまな進展の機会が訪れたと認識するべきであろう。すなわち、いわば新常态ともいえる新たな状況のもとで、アジア市場経済学研究成果を学会活動の一環として積極的に議論することは、学問的な守備範囲の広い本学会の存在意義を改めて示すことになるとともに、アジアの社会、経済、産業や企業に対する重要な役割であると考えられる。

以上

### Ⅲ. 2021年度全国研究大会報告・部会報告

#### 1. 全国研究大会開催報告

第25回全国研究大会開催

場所：開催校：ZOOMでの開催（大会実行委員会は岡山理科大学に設置）

日程：2021年7月3日（土）

【自由論題セッションA】8：50～10：30

座長：今村一真（茨城大学）

8：50～9：20

第1報告「中国中央国有企業の再編と問題点について」

報告者：韓亮（倉敷芸術科学大学）

コメンテータ：江向華（京都先端科学大学）

9：25～9：55

第2報告「中国における企業会計制度と企業会計準則の存在意義」

報告者：姚小佳（近畿大学）

コメンテータ：中村竜哉（拓殖大学）

10：00～10：30

第3報告「中国人観光客に向けた価値共創マーケティングの一考察」

報告者：張善会（大阪産業大学）

コメンテータ：張婧（金沢大学）

**【自由論題セッションB】 8:50~10:30**

座長：石川和男（専修大学）

8:50~9:20

第1報告「国際小売マーケティングにおける新たな理論的フレームワークの構築—東アジアで展開する中小越境 EC 企業の事例研究を通じて」

報告者：申雯捷（西江大学）

コメンテータ：張婧（金沢大学）

9:25~9:55

第2報告「小売業のアジア進出における CSR活動の意義について—イオンのアジア戦略におけるCSR活動の事例—」

報告者：星田剛（安田女子大学）

コメンテータ：藤岡芳郎（大阪産業大学）

10:00~10:30

第3報告「資源依存後発途上国ガーナにおけるウォルマートの現地化戦略—中国系移民流入により変化するインド系を中心とした小売市場変化への対応を中心に—」

報告者：丸谷雄一郎（東京経済大学）

コメンテータ：柯麗華（静岡県立農林環境専門職大学）

**【自由論題セッションC】 8:50~10:30**

座長：岩尾詠一郎（専修大学）

8:50~9:20

第1報告「介護サービスにおけるアジア市場の人的資源開発研究」

報告者：八木力俊（岡山理科大学）

コメンテータ：高橋良平（倉敷芸術科学大学）

9:25~9:55

第2報告「SDGs を取り組むためのポイント」

報告者：大島英雄（大島経営研究所）

コメンテータ：岩尾詠一郎（専修大学）

10:00~10:30

第3報告「コロナ禍におけるリスクマネジメントとマネジメントコントロール—アジア進出日系企業の現状と課題」

報告者：藤岡資正（明治大学）

コメンテータ：村松潤一（岡山理科大学）

**【統一論題セッション】 10:35~11:50**

座長：今村一真（茨城大学）

10:40～11:10

第1報告「After COVID-19におけるベトナム小売市場の変化—日系小売企業の競争優位を確立する戦略の探究—」

報告者：Tran Thi Tuyet Nhung（愛知東邦大学）

コメンテータ：藤岡芳郎（大阪産業大学）

11:15～11:45

第2報告「民主化デモ、コロナ後の香港のアパレル業界の対中輸出—中国人消費者への香港アパレル製品に対するアンケート調査をもとに—」

報告者：柏木理佳（戸板女子短期大学）

コメンテータ：西澤信善（東亜大学）

【Keynote Speech Session】 12:35～13:00

座長：Takamasa Fujioka, Meiji Business School

12:40～13:00

Perpetual Disruption：Covid-19 Lessons

Ian Fenwick：Director of Sasin School of Management, Chulalongkorn University

【International Session】 13:05～15:55

座長：Takamasa Fujioka (Meiji Business School)・Jing Zhan (Kanazawa University)

13:05～13:35

第1報告「Social Inclusive Approach for Sustainable Development in Thailand Royal Project Foundation: A Historical Perspective」

報告者：Takamasa Fujioka (Meiji Business School)・Chaipong Pongpanich (Sasin School of Management)

13:40～14:10

第2報告「Transformation of co-creation activities between retailers and customers in Corona-The possibility of value co-creation marketing in the post-Corona era」

報告者：Jing Zhang (Kanazawa University)

14:15～14:45

第3報告「A case of a Taiwanese company on Resource integration」

報告者：Xianghua Jiang (Kyoto University of Advanced Science)

14:50～15:20

第4報告「How Entitativity Influences Sharer's Attitude in Intergroup Communication: Focusing on eWOM Communication between Chinese and

Japanese]

報告者:Ting Chang Liang (Toyama University of International Studies)

15:25~15:55

第5報告「The Differences between Chinese and Japanese Market Analyzed Using Hofstede Model」

報告者:Teresa Kuwamura (Kyoto University of Advanced Science)

**【自由論題セッションD】 13:05~15:20**

座長:石川和男(専修大学)

13:05~13:35

第1報告「韓国コンテンツ産業のグローバル成功要因—K-pop企業を中心に—」

報告者:金炯中(亜細亜大学)

コメンテータ:洪性奉(就実大学)

13:40~14:10

第2報告「AEC発足によるASEAN域内貿易への影響」

報告者:中井教雄(広島修道大学)

コメンテータ:石川幸一(亜細亜大学アジア研究所)

14:15~14:45

第3報告「インド家電市場における韓国企業のグローバル事業展開と課題」

報告者:洪性奉(就実大学)

コメンテータ:丸谷雄一郎(東京経済大学)

14:50~15:20

第4報告「ASEAN企業のグローバル化を巡る考察」

報告者:牛山隆一(日本経済研究センター)

コメンテータ:池部亮(専修大学)

**【自由論題セッションE】 13:05~15:20**

座長:岩尾詠一郎(専修大学)

13:05~13:35

第1報告「eスポーツに対する価値観の違い—日中韓での比較—」

報告者:薦田勇智(岡山理科大学)

コメンテータ:高橋良平(倉敷芸術科学大学)

13:40~14:10

第2報告「研究者ネットワークの形成パターン分析—サムスン電子を中心に—」

報告者:河知延(近畿大学)

コメンテータ:日高健(近畿大学)

14:15～14:45

第3報告「コロナ後の日本の観光地域経営の変化とアジア市場の意識」

報告者：高橋良平（倉敷芸術科学大学）

コメンテータ：岩手県立大学（三好純矢）

14:50～15:20

第4報告「フェアトレードとBOPビジネス3.0の関係性に関する研究」

報告者：新本寛之（広島修道大学）

コメンテータ：森岡文泉（安田女子大学）

## 2. 部会報告開催報告

(1) アジア市場経済学会東部部会研究報告会

開催日時：2022年1月29日（土）13:00～14:00

開催場所：オンライン開催

第1報告 論題：「アジア経済の持続的発展のために一帯中新冷戦で揺れるアジア」

報告者：西澤信善（東亜大学）

コメンテータ：西口清勝（立命館大学）

(2) 日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会研究報告会

開催日時：2022年2月19日（土）14:00～16:30

開催場所：オンライン開催

第1報告 論題：「地域振興と貿易の役割」

報告者：内海芳宏（日本真珠輸出組合）

コメンテータ：石川和男（専修大学）

第2報告 論題：「為替の安定は、変動相場制に代わり GDP 平価制で、世界経済の安定成長が軌道に乗る」

報告者：神田善弘（広島修道大学）

コメンテータ：栗原理（広島大学）

(3) アジア市場経済学会東部西部合同部会研究報告会

開催日時：2022年3月19日（土）13:00～14:00

開催場所：オンライン開催

第1報告 論題：「激変する東アジアの経済秩序とASEANの対応」

報告者：石川幸一（亜細亜大学）

コメンテータ：清水一史（九州大学）

## IV. 学会の運営に関する事項

### 〔0〕. 第 25 回 (2021 年度) 会員総会

開催日時：2021 年 7 月 3 日

開催時間：16:10～17:30

開催場所：ZOOM (オンライン開催)

#### I 2020 年度事業報告ならびに決算報告

##### 1. 会長報告

###### 1.1 基本方針等の達成状況

- ・ 「国際化の推進」

第 24 回全国研究大会で英語セッション、第 25 回研究大会で国際セッションを設置するとともに、海外会員の学会参加を促進することができた。

- ・ 「基盤強化」

社会人及び院生会員の増強を図ることができた。

- ・ 研究活動の強化

Web を利用した新たな研究活動に取り組む予定であったが、これについては、十分な取り組みには至らなかった。

- ・ 若手研究者育成の制度化

院生会員の資格を緩和するとともに、研究報告を積極的に促し、若手研究者を育成する仕組みを構築した。

- ・ 産業界との連携の促進

企業等との連携を進め、アジア市場経済学における理論と実践の融合を図る予定であったが、これについては、課題解決型 SIG を設置するに留まった。

- ・ オンラインジャーナル化

年報の既存論文の J-Stage への up を終え、新刊からは J-Stage への搭載のみとする準備を整えることができた。

###### 1.2 次回全国研究大会開催校及び開催方法について

これについては、新体制のもとでの決定とすることとした。

##### 2. 副会長報告

なし。

##### 3. 総務委員会報告

- ・ 学会 HP (ホームページ) の更新を随時行った。HP 制作自体は業者が行っており、総務委員会は、業者に HP 更新内容を依頼し、テストサイトでの確認を経て、本番

サイト（学会 HP）の更新状態を確認している。

- ・ 総務委員会が 2021 年度学会役員選挙（改選）の担当となった。自薦（理事・会計監事立候補者）の募集をした。自薦者は東部理事 1 名であった。第 25 回（2021 年度）全国研究大会がオンラインにて開催されることに伴い、学会役員選挙を郵便にて行うこととした。現在、投票用紙の送付が終了し、返信（候補者名が記入された投票用紙）が集まった後、開票作業に入る。
- ・ JAFAME ニュース No. 23（会員向け、一般向け）を 2020 年 6 月に学会 HP にて公開し、No. 24 を 2021 年 6 月中旬に公開予定としている。会長、事務局長、各種委員会、全国研究大会実行委員長などと協力を図りながら進めている。

#### 4. 研究委員会報告

##### 4.1 第 24 回全国研究大会について

- ・ 第 24 回全国研究大会が 2020 年 6 月 20 日～7 月 5 日の期間で、同志社大学を主催校としてオンラインで開催された。
- ・ 統一論題のテーマは『アジアの価値連鎖は日本に還るか？—現地進出企業による日本経済への貢献—』であった。
- ・ 研究報告は、統一論題 2 本、自由論題 24 本の研究報告が web 上でなされ、各報告に対するコメント・質疑も web 上でなされた。

##### 4.2 部会研究報告について

- ・ 2020 年度の部会研究報告を、東部部会 1 回、西部部会と日本貿易学会西部部会との合同研究会 1 回、合計 2 回開催された。

###### ① 東部部会研究会

2021 年 1 月 31 日（土）オンライン開催（ZOOM）

###### ② 西部部会と日本貿易学会西部部会との合同研究会

2021 年 2 月 20 日（土）オンライン開催（ZOOM）

##### 4.3 アジア市場経済学会 SIG（The Academic Special Interest Groups）について

- ・ 本年度も引き続き募集し、学会員の研究支援をおこなった。本年度は新たに 1 件の申請があり、これを承認した。

テーマ：アジアにおける社外監査役の経営者への影響力—日中企業の社外監査役の不正抑制に関する効用を中心に—

代表者：柏木 理佳（城西国際大学）

期 間：2020 年 7 月～2022 年 6 月まで。

##### 4.4 アジア市場経済学会 SIG（The Academic Special Interest Groups）募集方法変更について

- ・ 第 5 回理事会で、来年度より、SIG を理論・実践型と課題解決型の 2 タイプに分けて募集することが提案され、了承を得た。

#### 5. 年報委員会報告

なし。

#### 6. 国際交流委員会報告

- ・ 海外研修の体制は構築しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外への渡航は、基本的に不可能であったため、20年度は19年度と同様に海外視察研修は、実施することができなかった。
- ・ 新型コロナウイルスの蔓延が終息し、かつ安全に海外へ渡航できるようになった際、また海外視察研修を行っていきたいと考えている。

#### 7. 日本経済学会連合評議員報告

なし。

#### 8. 国際化推進 WG 報告

- ・ 以下の3つの分野において本学会の国際化の推進を図ってきた。
  - ① 国内大会での英語セッションの新設
  - ② 年報における英語セクションの設立
  - ③ 国際会議やシンポジウムの開催
- ・ 国際化推進 WG では、国際化を推進していく取り組みの一環として、同志社大学で開催予定の第24回全国研究大会にて英語セッションを設置し、3名が報告を行った。本学会としては、初めての試みであるが、英語セッションの設置により、日本語を母国語としないアジア諸国の研究者への学会報告の場を提供することで、学会の国際化へ寄与するものとする。
- ・ 今後、英語にて本学会員の研究成果が発信されていくことで、学会の認知度も徐々に高まるのではないかと考える。また、産業界に働きかけ、国際経験の豊かな10名が会員となった。

#### 9. JstageWG 報告

なし。

#### 10. 会員増強 WG 報告

- ・ 会員増強のため、ワーキンググループ以外の理事の方々にもお願いを1年間通して実施してきた。専任教員ばかりでなく、大学院生への勧誘も実施してきた。校務多忙化や新型コロナ感染の蔓延のため、他学会や研究会などの交流の場が激減し、増強策が取りにくい状況であった。それでも、関西地区や中国地区から新規入会者を出していただいた。ただし、退会者も出ており会員の実質的増加にはあまり貢献

できなかった。

## II 2021年度事業計画および予算案

### 1. 会長報告

- ・新体制のもとでは、「国際化の推進」及び「基盤強化」を図るとともに、産業界との連携をさらに進めることを期待している。

### 2. 部会長（東西）報告

なし。

### 3. 総務委員会報告

- ・2021年度も引き続き学会HPの更新を行う。
- ・JAFAME ニュース No. 25（会員向け、一般向け）の発行を予定している。

### 4. 研究委員会報告

なし。

### 5. 年報委員会報告

なし。

### 6. 国際交流委員会報告

- ・今年度の国際交流委員会の主な活動計画は、海外研修を実施することである。新型コロナウイルスの接種が進み、年度末に海外への渡航が可能となれば、中国上海への海外視察研修を行う予定である。そのため、とりあえず海外研修の受け入れ先と緊密な関係を取り、充実した研修プログラムを構築していく所存である。

### 7. 日本経済学会連合評議員報告

なし。

### 8. 国際化推進WG

- ・昨年度に引き続き、全国大会での英語セッションの継続、年報への英語論文の投稿、産業界との接点の強化を進めていく。遠隔で行われる第25回全国研究大会においても英語セッションを設置し、現在のところ5本の報告が予定されている。また、基調講演には、チュラロンコン大学サシン経営大学院学長のイアン・フェンウィック氏を招聘し、コロナ禍においても可能な限りの国際化を進めていく。また、今後は、国際化とともに、実務家会員にとっても魅力ある学会としていくことが重

要であるとする。

#### 9 JstageWG 報告

なし。

#### 10 会員増強 WG（東西）報告

- ・ 2021 年度もコロナウィル感染症蔓延が続き、交流の場が少なく勧誘が困難であるが、前年度同様大学院生の勧誘、また実務家会員の増強、さらに学会の国際化の方針を踏まえ海外会員の増強を積極的に試みる。

#### III 会員の入退会について（入退会者一覧 2020 年 6 月 1 日～2021 年 5 月 31 日）

2020 年 5 月 31 日会員数 260 名（正会員 181 名, 院生会員 15 名, 法人賛助会員 1 社, 一般会員 11 名, 海外会員 52 名）

2020 年度中の入退会者（敬称略）

- ・ 入会者：5 名
- ・ 退会者：10 名
- ・ 院生会員から海外会員へ：1 名

2021 年 5 月 31 日会員数 255 名（正会員 176 名, 院生会員 14 名, 法人賛助会員 1 社, 一般会員 11 名, 海外会員 53 名）

#### IV その他

なし。

#### [1]. 2022 年度 第 1 回理事会

開催日時：2021 年 7 月 10 日

開催時間：13:30～15:00

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：岩尾詠一郎、高橋義仁、坂東達郎、池部亮、曾我寛人、斎藤典晃 石川雅啓、  
村松潤一、新本寛之、中井教雄、江向華、清水真、高砂謙二（敬称略）（出席：13 名、委任状：8 通）

会計監事：埜本一雄（敬称略）

本部事務局：藤岡芳郎（敬称略）

#### 1. 会長選出について

- ・ 岩尾詠一郎先生が議長に選出された後会長選出が行われた。

- ・ その結果、村松潤一先生が全会一致で選出された。

## 2. その他

- ・ これから、約 1 か月間で副会長ならびに新体制づくりを行う。

以 上

### 〔2〕. 2021 年度 第 2 回理事会

開催日時：2021 年 9 月 18 日

開催時間：14:00～14:45

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：岩尾詠一郎、今村 一真、坂東達郎、藤岡資正、高橋義仁、池部亮、石川雅啓、村松潤一、清野聡、江向華、グエン・ドゥック・ラップ、河知延（敬称略）（出席：19 名、委任状：2 通）

出席幹事：岡田康孝、金炯中、田畠真弓、趙時英、バンバン・ルディアント、松尾仁、黄蓮順、チャン・ティ・トゥイエト・ニユン、張婧、中村友哉、星田剛、洪性奉、姚小佳（敬称略）

会計監事：埜本一雄（敬称略）

本部事務局：藤岡芳郎（敬称略）

1. 村松潤一会長より基本方針、組織体制と役割分担の説明があり了承された。

#### 1.1 基本方針

前期（2019 年 7 月～2021 年 6 月）においては、本学会が取り組むべき重点課題として、国際化及び社会化の推進を掲げたが、国際化については、2020 年 7 月の全国研究大会で英語セッション、2021 年 7 月の全国研究大会で英語での基調講演及び国際セッションを設置することで、今後の方向性を示すことができた。そこで、今期（2021 年 7 月～2023 年 6 月）においては、国際化の推進に加え、社会化（社会との連携）の推進を図りたい。それは、本学会が理論と実践の融合を意図するものであることと深く関係しているのと同時に、今日の学問が社会からその有用性を求められていることを踏まえたものでもある。具体的には、2021 年度において、社会連携 WG を設置し、企業、政府、地方自治体、市民／消費者、研究機関との連携を国内のみならず、アジア圏を念頭において図っていく。

#### 1.2 組織体制と役割分担

##### 1.2.1 組織体制

本学会 WEB サイト「役員名簿」ページをご覧ください。

##### 1.2.2 役割分担

- ・ 会長：学会全体の運営、年報委員会、国際交流委員会及び社会 WG、会員増強。
- ・ 東部担当副会長：東部部会全体の運営、研究委員会、会員増給。
- ・ 西部部会副会長：西部部会全体の運営、総務委員会、会員増給。
- ・ 各種委員会：会則に準じる。
- ・ なお、全国研究大会については、運営委員会が担当。

### 1.2.3 要緊急対応

- ・ 学会 HP の更新：役員名簿、年報関連（掲載に関する内規、執筆要領、査読に関する内規、書評の取扱指針等）

## 2. 東西副会長および各委員会から活動計画について説明があり了承された。

### 2.1 副会長

（東部）岩尾詠一郎

東部部会では、部会活動の活性化のためにも、オンラインツールなどの情報技術を積極的に活用していくことを考えている。

（西部）飯島高雄

研究委員会と連携し、部会研究会の活性化を図っていく。また、会員数については、大学院生や実務家を含め、純増となるよう努める。

### 2.2 委員会

#### 2.2.1 総務委員会（委員長 中井 教雄）

- ・ JAFAME ニュースの発行  
2022 年 6 月末を目処に、JAFAME ニュース No. 25 の発行を目指す。
- ・ 会員確保への協力  
関係各署と協力し、会員増強を図る。

#### 2.2.2 研究委員会（委員長 清野 聡）

##### 2.2.2.1 第 26 回全国大会

特になし。

##### 2.2.2.2 部会研究会

東西合同研究会 1 回、東部部会研究会 1 回、西部部会研究会 1 回、日本貿易学会および東部部会、西部部会との合同研究会それぞれ 1 回の計 5 回実施する予定。

##### 2.2.2.3 アジア市場経済学会 SIG (The Academic Special Interest Groups)

本年度より新たに「理論実証型」と「課題解決型」の 2 つの枠で募集する。

#### 2.2.3 年報委員会（委員長 今村 一真）

##### 2.2.3.1 投稿のあった論文を年報に編集する作業

委員会が結成されましたら、副委員長を中心に作業を進める。

〔活動期間〕 2021 年 9 月～2022 年 5 月を目途

#### 2.2.3.2 学会ウェブページからアクセスできる環境の構築作業

① ウェブページのフォームの改良

② J-STAGE へのリンク

※ 業者と連携しながら対応を進める。

[活動期間] 2021年11月～2022年5月を目途

※ 委員会結成後、委員会のメンバーで情報共有しながら作業を進める。

#### 2.2.3.3 著作権の扱いに伴う規約の追加

- ・ 他の学会の対応をみながら情報を収集し、妥当性の高い原案を作成して理事会に諮問する。

[活動期間] 2021年8月～2022年6月を目途

- ・ 委員会結成後、委員長を中心に活動し委員会を開催して共通認識を形成しながら原案をまとめる。
- ・ 以上を年間計画として予定。

#### 2.2.4 国際交流委員会（委員長 藤岡 資正）

- ・ 昨年度からの取り組みを引き継いでいきたい。
- ・ コロナ禍で状況が見通せないことから当面はオンラインなどを視野に入れた活動を模索したい。

#### 2.2.5 日本経済学会連合評議員（高橋 義仁、小林 守）

特になし。

#### 2.2.6 社会連携WG（リーダー 岡田 康孝）

特になし。

#### 3. 来年度全国大会については、会長より運営委員会が担当してオンラインで開催する提案があり了承された。

#### 4. その他

- ・ 海外会員について連絡がつかない会員の見直しを進めて、今後は増やしていきたい。
- ・ 社会化の進展について実務家の学会員が活躍できる場を作っていきたい。企業、行政などとの窓口を明確にしてアジアの研究機関などとの連携を進めていきたい。連携窓口を作って委託研究や共同研究を進めていきたい。その研究成果を一般に向けて発信していきたい。
- ・ 若手の先生方に学会運営に積極的に関わっていただき、若い先生方に魅力のある学会にしていきたい。意見があれば要望という形で出していただければ対応していきたい。
- ・ 変更した会則、年報委員会の資料をHPへ掲載する。

- ・ 第3回理事会は11月20日（土）を中心に検討する。

以 上

### 〔3〕. 2021年度 第3回理事会

開催日時：2021年11月20日

開催時間：14:00～14:45

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：岩尾詠一郎、坂東達郎、藤岡資正、高橋義仁、池部亮、曾我寛人、斎藤典晃、石川雅啓、村松潤一、清野聡、江向華（敬称略）（出席：13名、委任状：7通）

出席幹事：岡田康孝、松尾仁、丸谷雄一郎、関川靖、チャン・ティ・トゥイエト・ニョン、張婧、中村友哉（敬称略）

顧問：川本明人（敬称略）

会計監事：埜本一雄（敬称略）

本部事務局：藤岡芳郎（敬称略）

1. 村松潤一会長より日本経済学会連合創設70周年記念事業について下記の内容にもとづき説明がありました。

#### 日本経済学会連合創設70周年記念事業（Web出版）について

- (1) 統一テーマ：「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」

趣旨：今世紀に入り、経済のグローバル化と保護主義の台頭、気候変動と海洋汚染、世界的な人口急増、エネルギー不足、経済格差と貧困問題、デジタル革命の進行など、世界の経済社会に大きなインパクトを与える事象がますます顕在化している。また昨年発生した新型コロナウイルスのパンデミックも、これまでとは異なる新しい経済社会の構築を迫っている。こうしたなかで、20世紀の終わり頃から議論されてきた「持続可能な開発・発展」のコンセプトが今世紀に入りSDGsとして、その実現に向けて活動が展開されている。これらの今まさに地球社会に突き付けられている諸問題を考えるとき、経済学、経営学、商学、会計学などの分野でも、新たなパースペクティブに立って、それらの諸問題を研究する必要があると同時に、今後の経済社会に対しても新たな理論の構築や提言などを行うことも緊要になっていると思われる。各学会には社会から新たな役割も要請されているかもしれない。本プロジェクトは、こうした問題意識のもとで、各学会がそれぞれの立場から独自のテーマで議論することを目的とする。

- (2) テーマ：各学会が統一テーマの範囲内で独自のテーマを設定

(3) 加盟 62 学会への原稿依頼：

- ・ 字数：8,000～10,000 字
- ・ 締め切り 2022 年 3 月 31 日（木）

2. 各委員会から活動報告があり了承された。

2.1 総務委員会（委員長 中井 教雄）

- ・ 学会 HP の更新

2.2 研究委員会（委員長 清野 聡）

- ・ SIG について、約 1 か月間募集を行い、理論実証型 1 件、課題解決型 1 件、合計 2 件の応募があった。
- ・ 研究報告会について、東部部会を 1 月 29 日に実施することとし、募集を開始した。
- ・ 東部部会と貿易学会との合同部会を 2 月、西部部会と貿易学会との合同部会を 2 月、東部部会と西部部会の合同部会を 3 月に行う方向で現在調整している。

2.3 年報委員会（委員長 今村 一真）

2. 3.1 年報編集委員会の活動について

- ・ 前年度の活動（一部遅滞していたもの）について、オンラインジャーナル化した最初の巻が、無事にアップロード完了した。
- ・ 紙媒体には存在した表紙デザインなどが無い状態である点については、多くの学会で同様のことが生じている。何らかの対処が必要であれば考えたい。
- ・ 論文の原稿にジャーナルの情報がないものについては、次号からは、論文のトップページに学会や論集名、巻号等の情報を記載したデザインを採用しようと考えている。

2. 3.2 今年度の活動

- ・ 年報の作成に取り掛かっている。全国大会で報告した 25 人に投稿の権利があることを声かけしたほか、新たに投稿の意向があった 1 名を含め、現在原稿を受け付けているところ。現在までに、全国大会で報告した 25 名のうち 7 名は投稿の意思がないことを確認している。
- ・ 今年も英語論文の投稿を受け付けているが、現在のところ International Session で報告した人でも、日本語での投稿を検討しているケースがある。
- ・ 評価されるジャーナルになるために、著作権の扱い、論文審査の体制など、国際的に評価されるジャーナルにしていくうえで構築しなければならない事柄について、今後事情に精通している企業の担当者と協議しながら、規約の変更なども行っていきたい
- ・ 論文査読の体制構築について、提出された原稿の管理について、クラウド・コンピューティング（無料で信頼性の高いもの）を利用していこうと考えている

(具体的には Chatworks)。

※ 煩雑なメール添付のやりとりが解消され、作業の進捗状況が複数で管理できる体制を確立し、委員会の活動自体を活性化させたい

#### 2.4 国際交流委員会 (委員長 藤岡 資正)

- ・ 昨年度からの取り組みを引き継いでいきたいと思う。コロナ禍で状況が見通せないことから当面はオンラインなどを視野に入れた活動を模索したいと考えている。

#### 2.5 日本経済学会連合評議員 (高橋 義仁、小林 守)

- ・ 日本経済学会連合創設 70 周年記念事業について説明が行われた (上記 1 参照)。

### 3. 来年度全国大会について会長から、統一論題及び趣意書 (案) 「アジア市場経済の変容と新常态への対応」について説明があり了承された。続いて、会長からアジア市場経済学会 第 26 回全国研究大会の運営について説明があり了承された。

#### 3.1 開催時期と方法

- ・ 2022 年 7 月 2 日 (土)
- ・ オンライン (Zoom) 開催

#### 3.2 実行委員会 (プログラム委員会を兼ねる)

- ・ 学会の運営員会メンバー (会長、東西副会長、各委員会委員長、本部事務局)

#### 3.3 役割分担

- ・ 全体 (東西副会長、総務委員長)
- ・ 国内セッション (研究委員長、年報委員長)
- ・ 国際セッション (国際交流委員長)

### 4. 事務局から会員の入退会について報告があり了承された。

### 5. その他

- ・ 顧問の川本先生から、国際化など新しいことに積極的に取り組んでいることを評価している。これから、科研費は共同研究に重点が置かれるので若手の先生方は業績アップに向けて学会活動に積極的に取り組んでいただきたいとのコメントがあった。
- ・ 会長から幹事の若手の先生方を中心に積極的な活動と提案をしていただきたいとのコメントがあった。

以 上

#### 〔4〕. 2021年度 第4回理事会

開催日時：2022年3月20日

開催時間：14:00～15:15

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：岩尾詠一郎、今村 一真、坂東達郎、藤岡資正、高橋義仁、池部亮、石川雅啓、村松潤一、清野聡、江向華、グエン・ドゥック・ラップ、河知延（敬称略）（出席：12名、委任状：8通）

出席幹事：岡田康孝、田畠真弓、松尾仁、チャン・ティ・トゥイエト・ニユン、張婧、星田剛、姚小佳（敬称略）

本部事務局：藤岡芳郎（敬称略）

##### 1. 全国研究大会について

1.1 会長より第26回全国研究大会について、趣意書にもとづき説明、並びに進捗、今後のスケジュール確認があり了承された。

##### 1.2 開催時期と方法

- ・ 2022年7月2日（土）
- ・ オンライン（ZOOM）開催

##### 1.3 実行委員会（プログラム委員会を兼ねる）

学会の運営委員会メンバー（会長、東西副会長、各委員会委員長、本部事務局）

##### 1.4 役割分担

- ・ 全体（東西副会長、総務委員長）
- ・ 国内セッション（研究委員長、年報委員長）
- ・ 国際セッション（国際交流委員長）

##### 1.5 タイムスケジュール

- ① 2021年11月 統一論題及び趣意書の承認（理事会）
- ② 2022年1月初旬 全国研究大会の開催案内／報告希望案内の発送（メール・郵送・HP掲載）（主担当：西部副会長、総務委員長）
  - ・ 報告希望締め切り 2022年3月下旬
  - ・ 別途、海外会員に案内メール送信（担当：国際交流委員会）
  - \*なお、同時に「海外会員消息調査」を実施する
- ③ 2022年4月初旬 プログラム作成／公開（主担当：東部副会長、研究委員長）
  - ・ 国内セッションの統一論題報告者、自由論題報告者の選定及び通知
  - \*公開用報告要旨の締め切り、2022年5月初旬
  - ・ 国際セッションの報告者の選定及び通知（国際交流委員長）
  - \*公開用報告要旨の締め切り、2022年5月初旬
  - ・ セクション数の決定

- ・ 座長、コメンテーターの決定（国際セッションはコメンテーターなし）
- ④ 2022年5月中旬 報告要旨集の作成／公開（主担当：東部副会長、研究委員長）
- ⑤ 2022年7月2日 全国研究大会開催

2. 各委員会・WGから活動報告があり了承された。

### 2.1 会長基本方針

前期（2019年7月～2021年6月）においては、本学会が取り組むべき重点課題として、国際化及び社会化の推進を掲げたが、国際化については、2020年7月の全国研究大会で英語セッション、2021年7月の全国研究大会で英語での基調講演及び国際セッションを設置することで、今後の方向性を示すことができた。

そこで、今期（2021年7月～2023年6月）においては、国際化の推進に加え、社会化（社会との連携）の推進を図りたい。それは、本学会が理論と実践の融合を意図するものであることと深く関係しているのと同時に、今日の学問が社会からその有用性を求められていることを踏まえたものでもある。具体的には、2021年度において、社会連携WGを設置し、企業、政府、地方自治体、市民／消費者、研究機関との連携を国内のみならず、アジア圏を念頭において図っていく。

### 2.2 岩尾東部副会長

- ・ 部会活動の活性化のためにも、オンラインツールなどの情報技術を積極的に活用していくことを考えている。
- ・ オンラインを活用しながら実施しているが、状況を見て対面式、またはハイブリッド式を検討したい。

### 2.3 飯島高雄西部副会長

- ・ 研究委員会と連携し、部会研究会の活性化を図っていく。
- ・ 会員数については、大学院生や実務家を含め、純増となるよう努める。

### 2.4 総務委員会（委員長 中井 教雄）

- ・ 下記の活動報告を会長が代読した。

本学会が加盟する日本経済学会連合では、70周年記念事業の一環として加盟学会の紹介動画を公開することとなり本学会もこの事業に参画した。動画作成について中井先生を中心とする総務委員会に取り組んでいただき公開の運びとなった。中井先生をはじめ、総務委員会の皆様には心より感謝申し上げます。また、学会連合の評議員である高橋義仁先生には、手続き等で大変お世話になった。

【アジア市場経済学会 Japan Academy for Asian Market Economies - YouTube】

<https://www.youtube.com/watch?v=c-YncssmCb4>

- ・ JAFAME ニュースの発行

2022年6月末を目処に、JAFAME ニュース No. 25 の発行を目指す。

- ・ 会員確保への協力  
関係各署と協力し、会員増強を図る。
- 2.5 研究委員会（委員長 清野 聡）
- ・ 第26回全国研究大会について、上記1の通り説明された。
  - ・ 部会研究会については、東西合同研究会1回、東部部会研究会1回、西部部会研究会1回、日本貿易学会および東部部会、西部部会との合同研究会それぞれ1回の計5回実施する予定である。
  - ・ アジア市場経済学会 SIG (The Academic Special Interest Groups) について、本年度より新たに「理論実証型」と「課題解決型」の2つの枠で募集する。
- 2.6 年報委員会（委員長 今村 一真）
- ・ 昨年の全国大会報告後の査読は順調に推移している。全国大会までにJ-Stageに掲載する予定である。今後国際ジャーナル化に向けて整備する。短中長期の時間軸で目標を会長と協議しながら進め方について前向きに情報収集する。
  - ・ 出席者からジャーナル国際化に向けて以下のような情報提供があった。
  - ・ 査読方法について査読者への報酬について中国から査読について依頼を受けることがある。査読をする場合謝金がつく場合がある。
  - ・ パブロン社 (<https://publons.com/about/home/>) の紹介があった。日本は学会員でないと査読できないなどの規制がある。海外の研究者が査読できる仕組みが必要ではないか。
  - ・ サービス学会は英語と日本語の日本論文を発行している。
  - ・ 著作権の扱いに伴う規約の追加について、他の学会の対応をみながら情報を収集し、妥当性の高い原案を作成して理事会に諮問する。  
〔活動期間〕2021年8月～2022年6月を目途。
  - ・ 委員会が結成されましたら、委員長を中心に活動し委員会を開催して共通認識を形成しながら原案をまとめる。
- 2.6 国際交流委員会（委員長 藤岡 資正）
- ・ 昨年度に引き続き全国大会国際セッションを実施する。全国大会報告後、年報に英文で発表できる機会を提供する。
  - ・ 昨年度からの取り組みを引き継ぎ、コロナ禍で状況が見通せないことから当面はオンラインなどを視野に入れた活動を模索したいと考えている。
  - ・ 海外会員の現状調査を張婧先生が実施した。返信があったアクティブ会員は4名であった。
  - ・ 海外会員の扱いは会長が検討する。
- 2.7 日本経済学会連合評議員（高橋 義仁 小林 守）
- ・ 日本経済学会連合70周年記念事業の動画作成の御礼があった。
- 2.8 社会連携WG（リーダー 岡田康孝）

- ・ 2月26日に社会連携について協議した。大学院を修了した実務家の方などに積極的に働きかけて学会活動に参加していただくようにしたい。そのためには実務家にとって魅力的な活動をする必要がある。
- ・ 社会連携において日本マーケティング学会、管理会計などの学会と比べると社会との交流が弱い。全国大会の報告の機会だけでは海外会員や実務家が加入する魅力が乏しい。
- ・ 今年中に（仮称）グローバルアジア研究センターを学会内に設置して交流できたら良いと考えている。海外のビジネススクールはこのような機関を設けているのが通常である。社会連携に向けた第一歩として、勉強会や共同研究などからスタートするのが良い。
- ・ （会長より）当学会は経済、経営、商学系の研究者が多い。実務家も多い。実務家、社会にとって魅力ある学会運営をしていきたい。社会化を進めれば国際化につながる。全国大会前の6月頃の理事会で具体的に提案をしていただきたい。

3. 事務局から会員の入退会について報告があり了承された。

4. その他

- ・ 全国大会の前の6月頃に理事会を開催する予定である。
- ・ 積極的に国際化、社会化を進めていきますのでご理解、ご支援をよろしく願います。

以上

#### 〔5〕. 2021年度 第5回理事会

開催日時：2022年3月20日

開催時間：14:00～15:15

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：岩尾詠一郎、今村 一真、坂東達郎、藤岡資正、高橋義仁、池部亮、石川雅啓、斎藤典晃、飯島高雄、村松潤一、大藪亮、江向華、河知延（敬称略）  
（出席：13名、委任状：8通）

出席幹事：岡田康孝、田畠真弓、松尾仁、丸谷雄一郎、黄蓮順、関川靖、関智宏、チャン・ティ・トゥイエト・ニユン、張婧、中村友哉、洪性奉、星田剛、姚小佳（敬称略）

出席監事：埜本一雄（敬称略）

本部事務局：藤岡芳郎（敬称略）

1. 全国研究大会について
  - ・ 会長ならびに岩尾先生から第 26 回全国研究大会に向けた準備の進捗について報告があり了承された。
  - ・ 全国研究大会のオンデマンド配信について審議した結果、報告者の事前同意が必要のため次回以降で検討することで決定した。
  
2. 第 26 回会員総会議案書について
  - ・ 会長、各委員会・WG から第 26 回会員総会議案書にもとづき報告があり了承された。2021 年度決算、会計監査について監事ならびに本部事務局から報告があり了承された。
  
3. 休会手続きについて
  - ・ 会員から 2022 年 4 月から 23 年 3 月末まで在外派遣でタイに滞在するため休会の申請があり了承された。
  
4. 各委員会・WG からの活動報告
  - ・ 第 26 回会員総会議案書の審議と合わせて実施され了承された。
  
5. 事務局から会員の入退会について、下記の通り報告があり了承された（入会 6 名、退会 5 名、敬称略）。  
2022 年 6 月 30 日会員数：253 名  
（正会員 180 名, 院生会員 19 名, 法人賛助会員 1 社, 海外会員 53 名）
  
6. その他
  - ・ 当日プログラム（Zoom 記載）、報告要旨（パスワード付）、第 26 回会員総会議案書（パスワード付）は準備が整い次第本部事務局から一括で全会員に向けて配信します。

以上